

四半期報告書

(第67期第3四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,030,065	12,087,044	15,945,772
経常利益 (千円)	417,265	207,923	602,883
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,190,715	△712,757	△1,151,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,261,380	△759,209	△1,259,271
純資産額 (千円)	7,726,735	6,821,576	7,728,811
総資産額 (千円)	15,695,252	17,697,430	15,432,516
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△198.35	△118.73	△191.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.5	37.9	49.4

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額(△) (円)	14.60	△0.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。
- 3 第66期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第66期第3四半期連結累計期間及び第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた国内景気は持ち直しつつあったものの、欧州債務危機問題に伴う世界経済の減速や円高・株安の進行、更にはタイの洪水被害の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、上記の経済状況の影響を強く受け、回復傾向にあった貨物量が伸び悩み、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当グループの売上面は、国際物流分野で、工作機械等の海上貨物が堅調に推移したこと及び日本・中国・米国における国際一貫物流サービスの強化を図ったことに伴い、取扱額が増加いたしました。また、3PL分野では、医療機器関連等の新規業務の獲得もあり、取扱額が堅調に推移した結果、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

お客様の物流ニーズに十分な対応を図るため、非常用発電機2基を成田第二事業所へ導入いたしました。また、包装設計分野においては、公益社団法人日本包装技術協会主催の2011日本パッケージングコンテストで、当社の設計した緩衝材が電気・機器包装部門賞を受賞し、当社の包装設計技術が高く評価されました。

一方、原価面につきましては、業務の効率化や人員の有効活用など一般管理費の削減に努めましたが、八王子事業所の開設及び営業体制強化に伴う費用の増加に加え、新規業務の開始における人員等の効率的な運用が図れず、原価率が悪化し、利益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高120億87百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益2億80百万円(前年同期比37.5%減)、経常利益2億7百万円(前年同期比50.2%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損15百万円のほか、横浜事業所京浜センターの建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該減少額及び解体工事費用の合計6億55百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。これにより、四半期純損失7億12百万円(前年同期は四半期純損失11億90百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

工作機械等の海上貨物の荷動きが堅調に推移したことにより、国際物流分野における海上貨物の取扱額が増加したことに加え、無線通信機器の輸出取扱額も堅調に推移いたしました。また、医療機器関連等の新規業務を獲得したこともあり、3PL分野の取扱額は堅調に推移いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額が大幅に減少したほか、世界経済の減速や円高の影響を受け、国際物流分野における航空貨物の取扱額も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高89億62百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)7億22百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

② 運輸事業部門

国際物流分野における海上貨物の取扱額は、梱包事業部門における貨物の取扱額の拡大に伴い、大幅に増加いたしました。しかしながら、内需の低迷を受け、国内向けの無線通信機器、移動体通信機器の取扱額が大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億47百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)62百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の取扱額は、前年同期と同水準で推移いたしました。しかしながら、世界経済の減速や円高の影響を受け、国際物流分野における航空貨物の取扱額が大幅に減少したほか、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額も減少いたしました。

原価面では、八王子事業所開設に伴う費用及び京浜センター解体に伴う移転費用等も利益に大きく影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高9億63百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント損失(営業損失)76百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)86百万円)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億13百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)1億64百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産176億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億64百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、58億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加17百万円、受取手形及び売掛金の増加1億50百万円及び繰延税金資産の減少1億16百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、118億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億65百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少7億94百万円、機械装置及び運搬具の増加58百万円、リース資産の増加28億38百万円、無形固定資産において、ソフトウェアの増加1億43百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億26百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、108億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億72百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、40億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億7百万円、短期借入金の増加1億24百万円、リース債務の増加1億74百万円、未払法人税等の減少1億38百万円及び賞与引当金の減少1億47百万円によるものであります。

固定負債につきましては、68億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億42百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少91百万円、長期借入金の増加4億56百万円及びリース債務の増加26億79百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、68億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少8億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から37.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,400	59,954	—
単元未満株式	普通株式 7,673	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,954	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	3,300	—	3,300	0.06
計	—	3,300	—	3,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,106	1,852,481
受取手形及び売掛金	3,324,228	※1 3,474,267
商品及び製品	37,910	43,568
原材料及び貯蔵品	144,191	140,422
繰延税金資産	174,760	58,431
その他	137,912	284,040
貸倒引当金	△2,000	△1,900
流動資産合計	5,652,110	5,851,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,612,572	5,817,817
機械装置及び運搬具（純額）	28,366	86,386
土地	1,046,050	1,046,050
リース資産（純額）	24,681	2,863,189
その他（純額）	28,428	48,247
有形固定資産合計	7,740,100	9,861,692
無形固定資産		
リース資産	2,849	2,116
ソフトウェア	21,651	165,646
ソフトウェア仮勘定	126,400	—
その他	5,642	5,489
無形固定資産合計	156,542	173,251
投資その他の資産		
投資有価証券	287,775	266,892
繰延税金資産	792,282	694,388
その他	803,705	850,189
貸倒引当金	—	△296
投資その他の資産合計	1,883,762	1,811,174
固定資産合計	9,780,406	11,846,118
資産合計	15,432,516	17,697,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,895	※1 1,201,261
短期借入金	1,524,532	1,648,729
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	18,193	192,869
未払法人税等	173,008	34,386
賞与引当金	270,323	123,161
災害損失引当金	102,311	—
その他	619,507	※1 730,868
流動負債合計	3,913,770	4,043,276
固定負債		
社債	555,000	464,000
長期借入金	1,295,607	1,751,983
リース債務	39,757	2,719,235
退職給付引当金	523,585	537,024
資産除去債務	377,376	383,240
長期預り金	998,394	977,094
その他	213	—
固定負債合計	3,789,934	6,832,577
負債合計	7,703,704	10,875,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,837,235	1,977,403
自己株式	△2,888	△2,938
株主資本合計	7,799,342	6,939,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	9,539
為替換算調整勘定	△196,101	△237,892
その他の包括利益累計額合計	△180,860	△228,352
少数株主持分	110,329	110,469
純資産合計	7,728,811	6,821,576
負債純資産合計	15,432,516	17,697,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,030,065	12,087,044
売上原価	9,996,321	10,145,417
売上総利益	2,033,743	1,941,627
販売費及び一般管理費		
販売費	807,994	848,576
一般管理費	777,643	812,933
販売費及び一般管理費合計	1,585,637	1,661,510
営業利益	448,105	280,117
営業外収益		
受取利息	6,915	4,806
受取配当金	4,296	4,692
受取保険金	4,763	5,080
雑収入	5,907	5,974
営業外収益合計	21,882	20,553
営業外費用		
支払利息	46,119	88,605
為替差損	6,551	4,141
雑損失	50	0
営業外費用合計	52,722	92,747
経常利益	417,265	207,923
特別利益		
固定資産売却益	5	19
投資有価証券売却益	3,933	—
貸倒引当金戻入額	1,236	—
賞与引当金戻入額	261	—
特別利益合計	5,437	19
特別損失		
固定資産除却損	3,607	—
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	10,083	15,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	—
減損損失	※1 1,443,133	※1 655,598
特別損失合計	1,575,044	671,551
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,152,341	△463,608
法人税、住民税及び事業税	138,848	27,599
法人税等調整額	△104,056	219,543
法人税等合計	34,792	247,142
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,187,133	△710,751
少数株主利益	3,582	2,005
四半期純損失(△)	△1,190,715	△712,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,187,133	△710,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△581	△6,667
為替換算調整勘定	△73,665	△41,790
その他の包括利益合計	△74,247	△48,457
四半期包括利益	△1,261,380	△759,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,263,432	△760,249
少数株主に係る四半期包括利益	2,051	1,040

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
_____	※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 39,274千円 支払手形 19,476千円 流動負債「その他」 3,330千円 (設備購入支払手形)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																									
<p>※1 減損損失</p> <p>当グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>				<p>※1 減損損失</p> <p>当グループは、当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
一関倉庫 (岩手県一関市)	物流 全般 設備	建物及び構築物	73,027	横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 解体工事費用	655,598																						
白石事業所 (宮城県白石市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	21,704																										
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	451,812																										
成田第一事業所 (千葉県成田市)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	782,755																										
横浜事業所 京浜センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	物流 全般 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	113,832																										
<p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、土地価額が大幅に下落した資産グループ及び稼働率や収益性の低下した資産グループについて、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,443,133千円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>201,716千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,116千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,234,292千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,250千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,443,133千円</td> </tr> </table> <p>なお、物流全般設備の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価をもとに算定しております。</p>				建物及び構築物	201,716千円	機械装置及び運搬具	4,116千円	土地	1,234,292千円	有形固定資産「その他」	1,250千円	無形固定資産「その他」	1,756千円	計	1,443,133千円	<p>当グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業所等を基本単位として資産のグループ化を行っております。</p> <p>物流全般設備については、建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、当該減少額及び解体工事費用を減損損失(655,598千円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のようになっています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>586,598千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費用</td> <td>69,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>655,598千円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	586,598千円	機械装置及び運搬具	0千円	有形固定資産「その他」	0千円	解体工事費用	69,000千円	計	655,598千円
建物及び構築物	201,716千円																												
機械装置及び運搬具	4,116千円																												
土地	1,234,292千円																												
有形固定資産「その他」	1,250千円																												
無形固定資産「その他」	1,756千円																												
計	1,443,133千円																												
建物及び構築物	586,598千円																												
機械装置及び運搬具	0千円																												
有形固定資産「その他」	0千円																												
解体工事費用	69,000千円																												
計	655,598千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 295,489千円	減価償却費 443,471千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,538千円	12円25銭	平成22年9月30日	平成22年12月9日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,537千円	12円25銭	平成23年9月30日	平成23年12月8日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,760,252	1,904,335	1,052,426	313,049	12,030,065	12,030,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,941	—	—	2,941	2,941
計	8,760,252	1,907,277	1,052,426	313,049	12,033,006	12,033,006
セグメント利益	765,118	60,685	86,924	113,818	1,026,546	1,026,546

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026,546
セグメント間取引消去	22,248
全社費用(注)	△600,688
四半期連結損益計算書の営業利益	448,105

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,962,959	1,847,487	963,328	313,269	12,087,044	12,087,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	542	—	—	542	542
計	8,962,959	1,848,029	963,328	313,269	12,087,587	12,087,587
セグメント利益又はセグメント損失(△)	722,073	62,764	△76,522	164,152	872,467	872,467

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	872,467
セグメント間取引消去	22,248
全社費用(注)	△614,598
四半期連結損益計算書の営業利益	280,117

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△198円35銭	△118円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)	△1,190,715千円	△712,757千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る四半期純損失金額(△)	△1,190,715千円	△712,757千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,151株	6,003,030株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 多額な資金の借入

当社は、平成24年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

① 金額(最大限度額)	6,150百万円
② 契約締結日	平成24年1月16日
③ 契約形態	コミット型タームローン
④ コミット期間	平成24年1月16日から平成24年12月28日
⑤ 返済条件	コミット期間終了後、 1年据え置き10年にわたり3ヶ月毎分割返済
⑥ アレンジャー兼エージェント	(株)三井住友銀行
⑦ 参加金融機関	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)りそな銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行(株)
⑧ 資金使途	設備資金等
⑨ 担保提供資産の有無	所有不動産を担保資産として提供

2 重要な契約の締結

当社は、平成24年1月10日開催の取締役会において、近隣の物流環境が大きく変化していることを踏まえ、資産の有効活用を目的とし、当社所有の土地及び隣接する大和ハウス工業(株)所有の土地に同社が建設する新たな大型物流施設取得の計画を決議し、平成24年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、不動産売買契約を下記のとおり締結いたしました。

① 取得資産の内容	神奈川県横浜市神奈川区恵比須町1-9 土地: 10,038.01㎡ 建物: 27,361.51㎡(延床面積)
② 取得価額	4,860百万円
③ 契約締結日	平成24年1月27日
④ 売主	大和ハウス工業(株)
⑤ 資金調達方法	シンジケートローンによる借入金 (上記1 多額な資金の借入 参照)
⑥ 物件引渡予定日	平成24年12月21日

3 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

平成24年3月期の連結決算・個別決算において、営業外費用約77百万円を計上する予定であります。

2 【その他】

第67期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 73,537千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円25銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 雅 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、以下の内容を記載している。

- 会社は平成24年1月10日開催の取締役会において資金の借入を決議し、平成24年1月16日に金銭消費貸借契約を締結している。
- 会社は平成24年1月10日開催の取締役会において不動産の取得の計画について決議し、平成24年1月27日開催の取締役会において不動産売買契約を締結することを決議し、同日締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第67期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。